

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第98期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 村 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長
英 政 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長
英 政 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	43,237	41,359	43,300	39,566	37,169
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,713	971	536	275	△226
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,219	479	597	△347	△711
純資産額 (百万円)	17,552	18,642	19,282	19,154	17,980
総資産額 (百万円)	36,629	38,260	36,715	34,944	32,655
1株当たり純資産額 (円)	174.25	185.00	190.92	190.14	178.74
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△31.98	4.62	5.28	△3.67	△7.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	48.7	52.5	54.8	55.1
自己資本利益率 (%)	△16.8	2.6	3.1	△1.8	△3.8
株価収益率 (倍)	—	57.5	41.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,137	2,348	2,169	3,049	△528
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△623	△1,134	△2,127	△2,324	△1,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△233	101	△1,730	△2,174	1,114
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,349	7,667	6,059	4,646	3,961
従業員数 (名)	1,617	1,495	1,661	1,659	1,603

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第95期、第96期におきましては潜在株式が存在しないため、第94期、第97期、第98期におきましては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
- 4 第94期連結会計年度において、九州岩通㈱が清算終了したため、連結の範囲から除外しました。
- 5 第94期連結会計年度より、岩通計測㈱、㈱岩通テクノシステム、インテック計測㈱、岩通ティー・エム・イー・サービス㈱、岩通計測製造㈱を連結の範囲に含めています。
- 6 第95期連結会計年度の下期より、㈱岩通シャトルシステムを連結の範囲に含めています。
- 7 第96期中間連結会計期間より、㈱岩興を連結の範囲に含めています。同社は、㈱岩通シャトルシステムを吸収合併し、㈱岩通L&Aとなりました。
- 8 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通エンジニアリング㈱が連結対象会社である岩通アイコン㈱を吸収合併し、岩通システムソリューション㈱となりました。
- 9 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測㈱が、連結対象会社である㈱岩通テクノシステム、岩通ティー・エム・イー・サービス㈱、岩通計測製造㈱を吸収合併しました。
- 10 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通システムソリューション㈱が連結対象会社である岩通アイセック㈱を吸収合併しました。
- 11 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測㈱が、連結対象会社であるインテック計測㈱の株式の一部を売却しました。これにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	33,561	29,862	31,395	28,456	26,883
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	△1,158	597	621	83	220
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△2,542	368	843	165	14
資本金	(百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数	(株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額	(百万円)	16,706	17,836	18,496	18,777	18,285
総資産額	(百万円)	31,142	32,449	32,550	32,082	30,748
1株当たり純資産額	(円)	165.88	177.13	183.29	186.61	181.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	2.50 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	△25.23	3.66	7.90	1.64	0.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.6	55.0	56.8	58.5	59.5
自己資本利益率	(%)	△14.1	2.1	4.6	0.8	0.0
株価収益率	(倍)	—	72.6	27.8	173.7	1,207.1
配当性向	(%)	—	—	31.6	—	—
従業員数	(名)	640	499	476	473	482

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第95期、第96期、第97期、第98期におきましては潜在株式が存在しないため、第94期におきましては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和13年 8月	渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
昭和18年10月	杉並区久我山に新社屋完成 本店を代々木上原町より移転
昭和20年12月	名古屋市に出張所を設置〔(現)中部支社〕
昭和27年12月	大阪市に出張所を設置〔(現)西日本支社〕
昭和29年 6月	福岡市に出張所を設置〔(現)九州支社〕
昭和32年 3月	東京証券取引所市場第1部に上場
昭和33年 3月	杉並区久我山に新電話機工場完成
昭和35年 5月	杉並区久我山に新計測器工場完成
昭和39年 4月	複写・製版機用ペーパーの生産拠点として栃木県に「電子化工機」(現・連結子会社)を設立
昭和41年 3月	杉並区久我山に新社屋(事務・技術棟)完成
昭和43年 4月	杉並区久我山に第2電話機工場完成
昭和44年10月	大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和45年 4月	ボタン電話機の生産拠点として福島県に「福島岩通機」(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	第1回物上担保附転換社債総額15億円を発行
昭和49年 9月	電気計測器の生産拠点として福島県に「コロナ電子工業機」(現・岩通計測機・連結子会社)を設立
昭和50年12月	米国ニュージャージー州に現地法人「岩通アメリカ機」(現・連結子会社)を設立
昭和57年 3月	公募増資800万株を実施
昭和59年 1月	スイス・フラン建転換社債総額5,000万スイス・フランを発行
昭和60年 4月	杉並区久我山に新社屋(技術・研修棟)完成
平成 3年 4月	マレーシアに現地法人「岩通マレーシア機」(現・連結子会社)を設立
平成 9年 4月	中国に現地法人「岩通香港機」を設立
平成14年10月	計測事業部門を分社化し、「岩通計測機」(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行なっています。

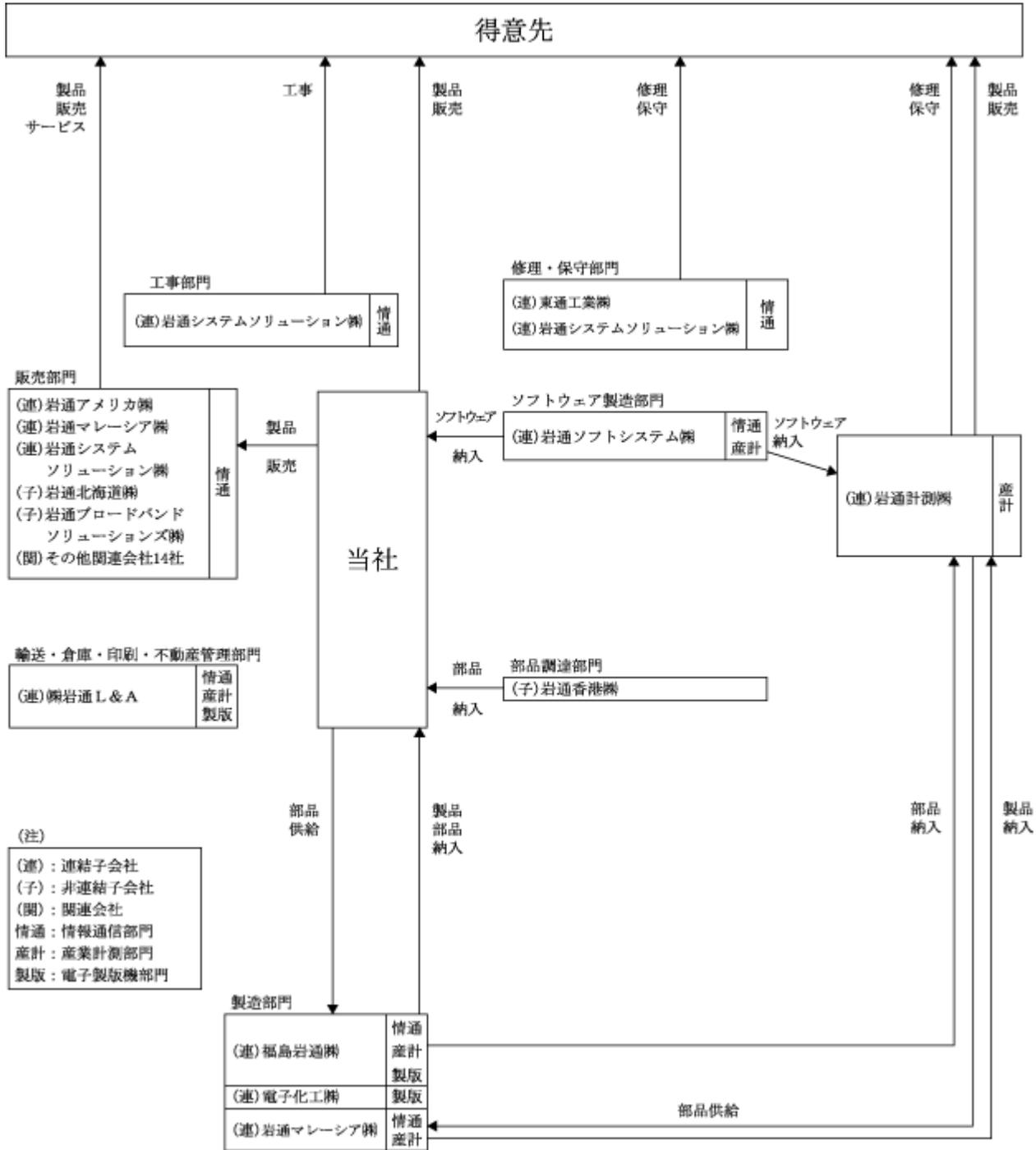
当社は各事業の研究開発、販売を行なっています。

また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通システムソリューション(株)	情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	岩通ブロードバンドソリューションズ(株)	情報通信関係の製品の販売及びサービスの提供	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注) *印の各社は複数の事業内容を行なっています。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島岩通㈱	福島県 須賀川市	405	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等…有
電子化工㈱	栃木県 下野市	50	電子製版機 部門	100.0	・当社の電子製版機用のペーパー・感光材料の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等…有
岩通アメリカ㈱	米国 テキサス州	千US\$ 6,000	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の北米地区における販売を担当している。 役員の兼任等…有
岩通システムソリューション㈱	東京都 杉並区	85	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守を担当している。 ・当社は運転資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等…有
岩通ソフトシステム㈱	東京都 杉並区	80	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発を担当している。 役員の兼任等…有
岩通マレーシア㈱	マレーシア国 ネギリセンピ ラン州	千RM 20,200	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製造を担当している。 役員の兼任等…有
東通工業㈱	東京都 八王子市	50	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の修理を担当している。 役員の兼任等…有
㈱岩通L&A	東京都 杉並区	94	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測、電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理を担当している。 役員の兼任等…有
岩通計測㈱	東京都 杉並区	450	産業計測部門	100.0	・当社グループにおける産業計測関係の製品の設計・製造・修理及び販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 上記連結子会社のうち、特定子会社は福島岩通㈱、電子化工㈱、岩通アメリカ㈱、岩通マレーシア㈱です。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 岩通計測㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,618百万円
	(2) 経常利益	68百万円
	(3) 当期純利益	62百万円
	(4) 純資産額	1,545百万円
	(5) 総資産額	3,074百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,305
産業計測部門	173
電子製版機部門	125
合計	1,603

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
482	42.3	17.2	6,755,724

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岩通関連労働組合連絡協議会が組織(組合員713名)されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等の懸念材料はありましたが、企業収益の着実な改善と設備投資の増加、雇用情勢の改善のほか、円安を背景とした輸出の伸長等により、個人消費には力強さを欠くものの、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、現中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の最終年度として、引き続きグループ価値の最大化と経営の効率化を進めてまいりました。

情報通信部門では、ブロードバンドインフラの進展を背景に、主力のIP対応オフィスコミュニケーションシステムの拡販に努めており、平成18年9月には新小型オフィスコミュニケーションシステム「PRECOT（プレコット）」を発売いたしました。これはブロードバンドを強く意識したコミュニケーションシステムであり、タッチパネル式大型ディスプレイを搭載した多機能IP電話機によるインターネットアクセス・画像表示機能によって、より多彩なオフィス・ソリューションの実現を可能いたしました。本年2月には、eコマースの新しいビジネスモデルである「desk shopping」サービスを開始し、大型ディスプレイ搭載電話機による新たな需要の拡大に取り組んでおります。この他、取扱商品の拡大と販売網の強化を図るため、複数企業とのアライアンスを推進し、IP対応商品の拡販とソリューションビジネスの拡大に注力いたしました。また、産業計測部門では主力のオシロスコープに並ぶ新規事業・新技術の確立に向けた取り組みを推進するとともに、電子製版機部門でも、本年1月に、インクジェット技術による新型製版機「アイジェスタ」を発売いたしました。

しかしながら、当期の連結売上高は、371億6千9百万円（前期395億6千6百万円）で、前期に比べ6.0%の減少となりました。これは、主として情報通信部門において、主要顧客である中小企業向け販売がリース事業者の厳格な与信管理の影響で想定以上に低水準で推移したこと、および需要喚起を目的に立ち上げた中小規模事業所向け「desk shopping」サービスが未だ業績に寄与する段階に至っていないこと等により、主力のオフィスコミュニケーションシステムの売上高が減少したことによるものであります。利益面では、売上高減少の影響により情報通信分野の販売系子会社および製造系子会社の損益が悪化したことを中心として、連結営業損益は2億5千7百万円の損失（前期1百万円の損失）と減益となり、連結経常損益は2億2千6百万円の損失（前期2億7千5百万円の利益）と前期計上の為替差益との差異等により前期比では大幅な減益となりました。また、連結当期純損益につきましては、確定拠出年金への移行、繰延税金資産の取り崩し等により、7億1千1百万円の損失（前期3億4千7百万円の損失）となりました。

○事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当部門の連結売上高は、246億4千9百万円で、前期に比べ8.3%の減少となりました。

国内では、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは増加いたしました。平成17年12月の経済産業省通達をきっかけとした電話機リース販売に関する慎重な与信審査の影響が予想以上に大きく、主力であるIP対応の中小型オフィスコミュニケーションシステムの売上が大幅に減少し、また、北米での売上も減少いたしました。その結果、全体では大幅な減少となりました。

連結営業損益は、当社単独、販売系・製造系子会社とも売上低迷の影響を強く受け、16億1千3百万円の損失（前期10億1千7百万円の損失）と大幅な赤字となりました。

[産業計測部門]

当部門の連結売上高は、76億2百万円で、前期に比べ8.2%の減少となりました。コネクタ等の部品販売の売上高は増加となりました。計測機器の販売につきましては、デジタルオシロスコープが海外向けを中心に大幅に減少し、また、アナログオシロスコープも海外向け・国内向けともに減少したため、新技術分野での売上高は拡大いたしました。全体では大幅な減少となりました。

連結営業損益は、当社単独における部品販売事業が順調に推移したこと、計測子会社において原価改善、固定費の圧縮が進んだことにより、2億5千万円の利益（前期1億9千6百万円の利益）と増益となりました。

[電子製版機部門]

当部門の連結売上高は、49億1千6百万円で、前期に比べ12.1%の増加となりました。デジタル製版分野、アナログ製版分野とも消耗品を中心に増加いたしました。

連結営業損益は、売上高が増加したことにより、11億5百万円の利益（前期8億1千9百万円の利益）と増益となりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当連結会計年度における「日本」は、売上高につきましては、344億6千9百万円で前連結会計年度比6.0%の減収となりました。情報通信部門においては、ソリューションビジネスは堅調に推移したものの、リース事業者の慎重な与信審査の影響を強く受けて主力のオフィスコミュニケーションシステムが大幅に減少いたしましたため、当部門全体では前連結会計年度に比べ減収となりました。産業計測部門においては、部品販売は増加いたしました。計測機器の販売が減少いたしましたため、当部門全体では減収となりました。電子製版機部門においては、デジタル製版分野・アナログ製版分野とも関連消耗品が増加し、増収となりました。営業損益につきましては、諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響により、4千4百万円の損失（前連結会計年度3千7百万円の損失）となりました。

[北米]

当連結会計年度における「北米」は、売上高につきましては、オフィスコミュニケーションシステムが減少し、26億6千8百万円と前連結会計年度に比べ6.8%の減収となりました。営業損益につきましては、売上高減少の影響および営業費用の増加により、2億2千1百万円の損失（前連結会計年度1千5百万円の利益）となりました。

[アジア]

当連結会計年度における「アジア」は、売上高につきましては、3千万円と前連結会計年度に比べ60.2%の増収となりました。営業損益につきましては、現地生産子会社の生産高減少により、5千2百万円の損失（前連結会計年度1千4百万円の利益）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、財務活動により11億1千4百万円の収入がありましたが、営業活動による5億2千8百万円の支出、投資活動による12億8千8百万円の支出があったため、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末（平成18年3月末）に比べ6億8千4百万円減少し、39億6千1百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	差異 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,049	△528	△3,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,324	△1,288	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	1,114	3,288
その他事項によるキャッシュ・フロー	37	18	△19
合計	△1,413	△684	729
現金および現金同等物の期末残高	4,646	3,961	△685

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億2千8百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、減価償却費18億6千9百万円、棚卸資産の減少4億8千万円、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少17億8千2百万円、仕入債務の減少7億8千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億8千8百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却5億8千万円、支出の主な内訳は、有形および無形固定資産の取得17億5千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億1千4百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、新たな長期借入れ18億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済5億2百万円、社債の償還1億9千2百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	16,583	△16.4
産業計測部門	7,252	△8.7
電子製版機部門	4,912	12.5
合計	28,749	△10.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	24,880	△6.2	1,125	26.0
産業計測部門	7,612	△8.6	466	2.1
電子製版機部門	4,924	11.8	130	5.9
合計	37,417	△4.7	1,722	16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	24,649	△8.3
産業計測部門	7,602	△8.2
電子製版機部門	4,916	12.1
合計	37,169	△6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

[新中期経営計画の策定]

当社グループは、平成19年度を初年度とし、平成21年度を最終年度とする新しい3カ年計画「I W A T S U v a l u e - u p V 6」（岩通 バリューアップ ブイシックス）を策定いたしました。

本中期経営計画は、来るべき次世代ネットワークNGNに向けて対応力を強化し、新規事業構築を軸とした収益増加のための変革を狙いとしております。

計画最終年度において、連結売上高480億円、連結営業利益率6%を目標とするものです。

(1) 新中期経営計画「I W A T S U v a l u e - u p V 6」の概要

①新中期経営計画の基本方針

「収益力の強化」を実現し、企業価値の向上を図る。

- 1) 新規事業への挑戦
- 2) 収益体質の改革
- 3) グループ経営の構造改革

②重点施策

- 1) 事業の質の変革
- 2) 北米市場での売上拡大
- 3) リソースの最大活用

③平成21年度連結目標数値

売上高 480億円
営業利益 30億円（営業利益率6%）
経常利益 30億円

(2) 基本方針ごとの「収益力アップ」のシナリオ

①新規事業への挑戦

情報通信分野における事業の質の変革を実現するため、「サービス利用料モデル」「アフィリエイト料モデル」「保守サービス料モデル」の3つの収穫逓増型ビジネスモデルを構築する。平成21年度において、新規事業による売上高50億円、情報通信事業の新規事業比率15%を目標とする。

- 1) サービス事業の構築：大型ディスプレイを搭載した画像表示端末を中核とした「ICTワンストップベンダーIWATSU」事業の立ち上げ。

「ICTワンストップベンダーIWATSU」事業は、ハードウェアサプライヤ、ソフトウェアサプライヤ、サービスサプライヤを当社が一括して、キャリアが提供するサービスと組み合わせたワンストップソリューションを提案するもので、中堅・中小企業をターゲットとした、総合的なサービス事業である。

- 2) 対応端末の開発：来るべき次世代ネットワークNGNに向けての対応力強化。

SIP技術の先駆者として、その技術をフル活用し、NGN対応商品の開発に注力する。

- ・NGNが提供する多彩なサービスに対応するため、映像表示が可能な端末の充実を図る。
- ・ネットワーク系商品の開発を進める。

- 3) アフィリエイト料モデル：平成19年2月にサービスインした新ビジネスモデル「desk shopping」サービスを軸にしたeコマース事業の加速。

平成18年9月に発売しました、当社オフィスコミュニケーションシステム「PRECOT（プレコット）」専用のタッチパネル式大型ディスプレイを搭載した多機能IP電話機に加えて、汎用タイプも市場投入し、これらをフル活用して「非PC端末型eコマースサービス」の普及拡大を図る。

- 4) サービス利用料モデル：月額利用料ビジネスへの参入。

当社製端末を使ったポータルサービス事業を開始する。

- 5) 保守サービス料モデル：設置工事から保守運営までのトータルサポート事業。

機器販売だけでなくネットワーク関連を含むサービスを提供する。

②収益体質の改革

<情報通信事業>

以下の施策を実行し、平成21年度売上高340億円、営業利益率6%を目標とする。

- 1) 北米特有の市場要求に応えた新規商品の投入による北米事業の拡大。
 - ・市場ニーズに合致した新デザイン電話機を投入する。
 - ・「内線延長のnon-VPN対応」「TSP (Telephony Service Provider) が提供する電話サービスに対応するためのWGU (WAN Gateway Unit) 提供」「画像表示端末の提供」など、機能拡充を図り、拡販を行う。
 - ・小型ビジネスホンを投入し、新販路による売上の拡大を図る。
- 2) 国内市販の直販力の向上。
 - ・市場ニーズに合致した教育を強化し、営業担当者の直販力を強化する。
 - ・構内通信市場には新商品を投入し、直接販売を中心とした拡販を行う。
 - ・コンタクトセンタを中心としたソリューションビジネスにおいて、「プラットフォームに当社独自のソリューションを加えたun-PBXシステムの拡販」と「パートナー展開と新商材の増強」で利益確保を図る。
- 3) 設計VEの促進や海外部品の積極的な採用によるコストダウンの促進。
 - ・生産の更なる効率化を促進する。
 - ・技術部門と品質保証部門とが連携し、設計VEの促進や海外部品の積極的な採用によるコストダウンを行う。

<電子製版機事業>

以下の施策を実行し、平成21年度売上高50億円、営業利益率15%以上を維持する。

- 1) デジタル製版機の新機種の世界投入。
- 2) 平成19年に発売したインクジェット製版機アイジェスタの拡販。
- 3) 版材のコストダウンの推進。
- 4) 新商材の開拓、新規分野への進出の促進。

<産業計測事業>

- 1) 測定機器分野においては、ターゲット市場を明確にした新商材を投入し、新商品比率を向上させる。成長著しいパワーエレクトロニクス市場にはアイソレーションシステムやAPG (Advanced Pulse Generator) を、また充放電試験器も充実し、ナノテク市場には高安定変位計を新たに投入し、平成21年度売上高50億円を目標とする。
- 2) 部品販売分野においては、ロータリーエンコーダに注力し、加えて、海外部品など新商材を開拓し、平成21年度売上高40億円を目標とする。計測事業全体では、平成21年度売上高90億円、営業利益率3%を目標とする。

③グループ経営の構造改革

生産性改善を目的とした人的リソースの再配置も含み、平成21年度に一人あたり売上高を1.3倍とする。

- 1) 間接業務の戦略立案機能とオペレーション機能の分離・強化ならびに本体を含むグループ各社間の人材活用の促進により、グループ全体での効率化を図る。
- 2) 資金の効率的な運用を図るため、平成21年度連結棚卸資産滞留日数を半減する。
- 3) 平成19年度より内部統制システムの運用を開始し、健全な企業活動を維持する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、有価証券報告書提出日現在において判断したものを以下に記載しております。

(1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業においてはNTT殿、産業計測事業においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各事業における取引先であります。当社グループでは、これら大手取引先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

(2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型の特注物件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向等については常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

(3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方	契約機器	契約の内容	契約期間
当社	AVAYA LICENSING LLC(米国)	中央交換局装置、データ処理システム、印刷電信局システム、加入電話装置、ボタン電話装置、フィルムデバイス等	特許実施権許諾	平成17年1月1日から平成22年12月31日まで

(注) 当社グループ会社である岩通計測株式会社は、平成19年6月11日をもって以下の契約を締結しております。

会社名	相手方	契約機器	契約の内容	契約期間
岩通計測株式会社	レクロイ・コーポレーション(米国)	計測関連機器	日本国内における独占販売に関する契約	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約250名であり、グループ総従業員の約16%に相当いたします。

また、グループ以外では、海外の提携企業である米国アバシア社、米国レクロイ社及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3,208百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術（デジタル信号処理技術、V o I P技術、無線LAN技術等）および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、V o I P関連機器、C T I関連機器、および企業向けのPCアプリケーション開発を行っております。

当連結会計年度には、オフィスにおける多様なソリューション（Mobile、Visual、Safety&Security、IP、Telecommunication）実現の中核となる小・中規模事業所向けコミュニケーションシステム「PRECOT（プレコット）」を発売いたしました。また、とどまることなく進展するネットワークインフラに対応し、お客様のニーズに則したビジネスホンシステムを提供すべく新技術を投入してハードウェアとソフトウェアの開発に鋭意注力しております。

情報通信部門の当連結会計年度における研究開発費は2,359百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通ソフトシステム㈱と、また米国の現地ローカライズ技術に関しては岩通アメリカ㈱の協力を得ております。

・産業計測部門

当部門では、高周波電子回路技術、アナログ/デジタル信号処理技術、ソフトウェア技術を基軸に各種計測機器及び計測システムの開発を行っております。

当連結会計年度には、光レーザ変位計「ST-3761」、デジタルオシロスコープ「DS-5100シリーズ」、インダクタンス・ロス・アナライザ「IE-1167」等を発売いたしました。また、パワーエレクトロニクス計測システムの開発、次世代信号発生器の開発、位置決め用変位計の要素検討等に注力いたしました。

なお、産業計測部門の当連結会計年度における研究開発費は、556百万円であります。

・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心とした商品開発を行っております。

当連結会計年度には、インクジェット方式のカラー印刷向け製版機（アイジェスタ「JP-1R」）を発売いたしました。当該製版機は株式会社ミマキエンジニアリング殿および株式会社ウィズテック殿のインクジェット技術と当社に培われた製版機に関するノウハウとの結集により商品化開発されたものです。また、製版用材料の要素検討・商品化開発に関しては連結子会社の電子化工㈱にて行っており、当連結会計年度はインクジェット製版用マスタープレートの開発を行いました。

なお、電子製版機部門の当連結会計年度における研究開発費は、292百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、326億5千5百万円（前連結会計年度末349億4千4百万円）となり、22億8千9百万円減少いたしました。

1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、214億6千9百万円（前連結会計年度末225億7千9百万円）となり、11億1千万円減少いたしました。主として、現預金の減少（△6億8千4百万円）と棚卸資産の減少（△4億5千万円）および繰延税金資産の減少（△4億1千4百万円）によるものであります。現預金の主な減少理由は、売上債権の増加（3億9千4百万円）および仕入債務の減少（7億8千5百万円）であります。

2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、111億8千5百万円（前連結会計年度末123億6千5百万円）となり、11億8千万円減少いたしました。その主な要因は、保有株式等の一部売却および評価額の減少などにより投資有価証券が9億9千5百万円減少したことあります。

②負債の状況

1)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、75億6千5百万円（前連結会計年度末82億1千9百万円）となり、6億5千4百万円減少いたしました。その主な理由は、支払手形及び買掛金の減少（△7億7千3百万円）であります。

2)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、71億8百万円（前連結会計年度末75億7千万円）となり、4億6千2百万円減少いたしました。その主な要因は、新たな借入れによる長期借入金残高の増加（11億3千2百万円）、確定拠出年金制度への移行に伴う長期未払金の計上（7億7千2百万円）、主として確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少（△17億8千万円）、退職給付信託と投資有価証券評価益に係る税効果会計適用による繰延税金負債の減少（△4億3千4百万円）であります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における連結純資産残高は、179億8千万円（前連結会計年度末191億5千4百万円）となり、11億7千3百万円減少いたしました。この増減の主なものは、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少（△7億3千3百万円）、保有株式等の評価額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少（△5億1千5百万円）であります。

また、自己資本比率は、55.1%と前連結会計年度比0.3ポイント増加しております。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ23億9千7百万円減少し、371億6千9百万円（前連結会計年度比△6.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

②売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ19億1百万円減少し、235億1千1百万円となり、売上高に対する比率は63.3%と0.9ポイント低下いたしました。これは主に、設計VEと海外部品の積極的採用等によるコストダウン策を強力に推進したこと、および研究開発費のうち製造費扱い分が減少したこと、によるものであります。

しかしながら、売上高減少の影響により、売上総利益は136億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ4億9千6百万円の減少となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億4千1百万円減少し、139億1千5百万円となりました。これは主に、固定費の圧縮策による減少によるものです。

この結果、営業損失は2億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ2億5千6百万円増加となりました。

④営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の2億7千7百万円の収益（純額）から、3千2百万円の収益（純額）と2億4千5百万円の減収となりました。減収の主な要因は、為替差損益が、前連結会計年度の1億9千5百万円の収益から1千6百万円の費用となったこと、および棚卸資産処分損が4千万円発生したことです。

この結果、経常損失は2億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ5億1百万円の減益となりました。

⑤特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の4億8千4百万円の損失（純額）から、5千4百万円の損失（純額）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却益4億1千4百万円（前連結会計年度1億6千5百万円）を計上したこと、確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度移行損失4億8千7百万円を計上したこと、および前連結会計年度に連結子会社である岩通計測㈱で計上した事業整理損5億9千8百万円がなくなったことです。

⑥当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は2億7千9百万円の損失となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損益は7億1千1百万円の損失（前連結会計年度3億4千7百万円の損失）となりました。

また、1株当たり当期純損益は7.07円の損失（前連結会計年度3.67円の損失）となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
株主資本（自己資本）比率(%)	47.9	48.7	52.5	54.8	55.1
時価ベースの株主資本比率(%)	29.1	70.0	60.3	82.1	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	2.1	1.5	0.4	△4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	27.2	44.3	80.6	△22.6

(注) 株主資本（自己資本）比率：株主資本（自己資本）／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

a 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

b 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

c 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための部品・材料の購入の他、研究開発及び生産用の設備投資、並びに製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要に対し、当社グループでは、主として内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入金により資金を調達することとしております。

尚、当社グループでは、グループ会社の資金の集中管理を行い、資金効率を高めることにより、有利子負債の削減を図る等、使用資本の圧縮と有効活用を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要動向に対応した新製品の開発及び生産並びに原価低減の為の設備投資を合計で1,752百万円実施いたしました。（検収ベースで有形固定資産636百万円、無形固定資産1,116百万円）なお、所要資金については主に自己資金をもって充当いたしました。

情報通信部門では、提出会社においては主力のIP対応オフィスコミュニケーションシステム及びIP関連商品の開発用設備、製品用金型・ソフトウェア等を中心に1,306百万円、連結子会社では、通信機器生産用設備を中心に福島岩通(株)で96百万円等、総額1,464百万円の投資を実施いたしました。

産業計測部門では、連結子会社の岩通計測(株)においては計測機器の新機種開発用設備・製品用ソフトウェアを中心に52百万円、総額98百万円の投資を実施いたしました。

電子製版機部門では、提出会社においてはデジタル製版機の開発・生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に109百万円、連結子会社の電子化工(株)においてはマスターペーパー生産用設備を中心に68百万円、総額189百万円の投資を実施いたしました。

また、経常的に発生する設備の売却、除却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	全般的管理 設備 研究開発設備 販売設備	1,711	104	23 (40)	923	2,762	395
首都圏支社 (東京都渋谷区) 他全国4支社	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 産業計測機器 電子製版機器 の販売設備	8	—	—	28	37	72

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

2 首都圏支社他4支社は建物を賃借しています。

3 主なレンタル設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	レンタル期間	年間 レンタル料 (百万円)
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機部門	全般的管理に関する汎用コンピュータ(注)	1式	3年	32

(注) レンタル契約

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
福島岩通(株)	須賀川工場 (福島県須賀川市)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 の生産設備 全般的管理 設備	84	104	67 (24)	5	261	178
	泉崎工場 (福島県西白河郡 泉崎村)	情報通信部門 電子製版機 部門	情報通信機器 電子製版機器 の生産設備	354	122	472 (102)	2	952	105
電子化工(株)	(栃木県下野市)	電子製版機 部門	マスターペー パー及び感光 材の生産設備	130	280	207 (11)	19	637	47
岩通システムソリューション(株)	技術統括部 (東京都杉並区)	情報通信部門	情報通信機器 の保守設備	3	0	—	5	8	54
	営業本部 (東京都中央区)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	3	—	—	5	9	64
岩通ソフトシステム(株)	(東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門	ソフトウェア 開発設備	4	—	—	6	11	40
東通工業(株)	八王子工場 (東京都八王子市)	情報通信部門	情報通信機器 の修理設備	32	0	63 (0)	8	103	37
(株)岩通L & A	本社事務所 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	印刷・倉庫・ 運輸用設備	1	5	—	8	15	66
	昭島事務所 (東京都昭島市)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	32	—	78 (0)	—	111	0
岩通計測(株)	本社事務所 (東京都杉並区)	産業計測部門	全社管理設備 産業計測機器 の生産設備 開発設備 販売設備	16	17	—	67	101	99
	会津工場 (福島県会津若松 市)	産業計測部門	産業計測機器 の生産設備	17	0	—	17	35	31

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

2 (株)岩通L & A 昭島事業所における設備は、岩通システムソリューション(株)の販売拠点として、賃貸しているものであり、当該事業所内に勤務する岩通システムソリューション(株)の従業員は16名です。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
岩通アメリカ(株)	米国テキサス州	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備 全般的管理設 備	2	36	—	5	44	52
岩通マレーシア(株)	マレーシア国 ネギリセンピラン 州	情報通信部門 産業計測部門	情報通信機器 産業計測機器 の生産設備	244	145	110 (29)	12	513	183

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主力の情報通信部門を中心に、新製品・新技術の研究開発・生産体制の一層の強化を図ると共に、原価低減・品質改善を推進する投資を計画しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に投資効率を勘案して決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修などにかかる投資予定金額は1,803百万円であり、そのうち重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
岩崎通信機(株)	東京都杉並区	情報通信部門	I P 対応ボ タン電話装 置開発・生 産用設備・ ソフトウェ ア	601	なし	自己 資金	平成19 年4月	平成20 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
		電子製版機 部門	製版機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	67	なし	自己 資金	平成19 年4月	平成20 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
福島岩通(株) 泉崎工場	福島県西白川 郡泉崎村	情報通信部 門 電子製版機 部門	板金関連設 備	81	なし	自己 資金	平成19 年11月	平成20 年1月	生産能力 25%増加
岩通計測(株)	東京都杉並区	産業計測部 門	計測機器開 発・生産用 設備・ソフ トウェア	47	なし	自己 資金	平成19 年4月	平成20 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし

(2) 重要な設備の改修及び除却等

重要な設備の改修及び除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,803,447	100,803,447	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日(注)	438,114	100,803,447	407	6,025	407	6,942

(注) 平成元年満期スイス・フラン建転換社債の転換による。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	53	219	52	8	16,448	16,821	—
所有株式数 (単元)	—	24,335	1,587	14,323	1,971	27	57,810	100,053	750,447
所有株式数 の割合(%)	—	24.32	1.59	14.32	1.97	0.03	57.77	100	—

(注) 1 自己株式207,809株は「個人その他」に207単元、「単元未満株式の状況」に809株を含めて記載していません。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質保有株式数は206,809株です。

- 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が219単元含まれております。
- 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年7月31日現在の株券等の大量保有に関する変更報告書を同年8月15日付で受けておりますが、当社としては、各社の平成19年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記所有者別状況に記載しています。
- ソフトウェア製作所株式会社並びにその共同保有者であるソフトウェア興業株式会社、秋葉原ソフトハウス株式会社から平成18年10月23日現在の株券等の大量保有に関する変更報告書を同年10月27日付で受けておりますが、当社としては、各社の平成19年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記所有者別状況に記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	6,314	6.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,981	4.94
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,703	4.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	4,554	4.51
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	3,925	3.89
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,852	1.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2-11-3	1,838	1.82
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	1,534	1.52
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	1,092	1.08
秋葉原ソフトハウス株式会社	台東区台東1-30-5	1,085	1.07
計	—	31,880	31.62

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。
- 2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。
- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成19年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,276	1.27
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	10	0.01
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1-4-5	243	0.24

- 4 ソフトウェア製作所株式会社並びにその共同保有者であるソフトウェア興業株式会社、秋葉原ソフトハウス株式会社から平成18年10月27日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年10月23日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成19年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	1,092	1.08
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	5,982	5.93
秋葉原ソフトハウス株式会社	台東区台東1-30-5	1,085	1.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 286,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,767,000	99,767	同上
単元未満株式	普通株式 750,447	—	同上
発行済株式総数	100,803,447	—	—
総株主の議決権	—	99,767	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式206,000株、相互保有株式80,000株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が219千株(議決権219個)含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式809株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	206,000	—	206,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社岩通サービス	大阪市都島区中野町 4-19-3	—	40,000	40,000	0.03
アイテレコムサービス 株式会社	広島市西区己斐本町 3-11-6	10,000	6,000	16,000	0.01
岩通東北株式会社	郡山市並木1-1-31	—	9,000	9,000	0.00
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色3-12-6	—	4,000	4,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇3-22-1	—	4,000	4,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町1-7-15	—	2,000	2,000	0.00
岩通新潟株式会社	新潟市鏡2-2-5	—	2,000	2,000	0.00
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町3-8	3,000	—	3,000	0.00
計	—	219,000	67,000	286,000	0.28

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入者持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,915	542
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,914	4,721
当期間における取得自己株式	1,702	291

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	206,809	—	208,511	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

平成18年5月1日の会社法の施行において、配当に関する回数制限の撤廃や取締役会決議による配当の実施を可能とするなどの改正がなされました。しかしながら当社は配当については出資者である株主の皆様にお諮りすることを大原則としており、従来どおり、取締役会決議で実施するのは中間配当のみとし、それ以外は株主総会決議をもって配当を実施する方針であります。

当期の業績につきましては、売上高の確保、原価の改善および諸経費の徹底した圧縮、などに全力を傾注いたしましたが、遺憾ながら大幅な連結当期純損失を計上するに至りました。その結果、誠に申し訳ありませんが、当期の株主配当は見送らせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	269	293	269	453	299
最低(円)	83	103	202	216	164

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	196	188	185	195	188	179
最低(円)	179	164	164	173	169	166

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役員	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	二 村 裕 治	昭和23年10月29日生	昭和47年4月 平成9年7月 " 11年10月 " 13年7月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 当社入社 テレコム事業推進部推進部長 中部支社長 情報通信事業本部事業推進部長 岩通エンジニアリング(株)専務取締役 岩通システムソリューション(株)取締役 執行役員通信事業本部エリア統括 営業部統括部長 取締役兼執行役員通信事業本部長 代表取締役社長兼社長執行役員 (現在)	(注) 2	18
取締役	常務 執行役員 N T T 事業 本部長 技術本部長	中 山 久 男	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 " 63年5月 平成2年2月 " 7年8月 " 11年1月 " 12年7月 " 15年7月 " 17年6月 " 18年4月 " 18年6月 日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)電話事業サポート 本部担当部長 同社関西支社通信システム本部担 当部長 同社ネットワーク開発部担当部長 同社持株会社移行本部情報流通基 盤総合研究所ネットワークサービ スシステム研究所担当部長 東日本電信電話(株)研究開発センタ 担当部長 同社ネットワーク事業推進本部研 究開発センタ所長 当社取締役兼執行役員N T T 事業 本部長 取締役兼執行役員N T T 事業本部 長兼技術本部長 取締役兼常務執行役員N T T 事業 本部長兼技術本部長(現在)	(注) 2	9
取締役	執行役員 総務人事部 長	大 工 原 博	昭和24年12月5日生	昭和49年4月 平成11年8月 " 15年6月 " 18年4月 " 18年6月 " 19年6月 当社入社 総務人事部副部長 総務人事部長兼貿易審査室長 総務人事部長 執行役員総務人事部長 取締役兼執行役員総務人事部長 (現在)	(注) 2	13
取締役	執行役員 製版事業部 長	近 藤 恒 男	昭和27年9月21日生	昭和50年4月 平成9年4月 " 10年10月 " 12年10月 " 13年6月 " 18年6月 " 19年6月 当社入社 テレコム事業部テレコム営業部副 部長 千葉岩通販売(株)代表取締役社長 E N S 事業部E N S 事業推進部副 部長 コンポーネント事業部長兼コンポ ーネント営業部長 執行役員製版事業部長 取締役兼執行役員製版事業部長 (現在)	(注) 2	4
取締役	執行役員 通信事業本 部長	三 浦 弘	昭和28年3月29日生	昭和56年6月 平成13年7月 " 14年4月 " 16年4月 " 18年4月 " 18年6月 " 19年4月 " 19年6月 当社入社 首都圏支社副支社長 情報通信事業本部首都圏支社長 通信事業本部事業統括部マーケテ ィング部長 通信事業本部エリア統括営業部販 売促進部長 執行役員通信事業本部エリア統括 営業部統括部長兼販売促進部長 執行役員通信事業本部エリア統括 営業部統括部長 取締役兼執行役員通信事業本部長 (現在)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		土屋智彦	昭和21年12月21日生	昭和45年4月 平成4年4月 " 8年4月 " 8年6月 " 10年6月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 総務人事部副部長 企画部副部長 企画部長 総務人事部長 ㈱岩興(現㈱岩通L&A)代表取締役社長 監査役(現在)	(注) 3	16	
常勤監査役		今村誠	昭和22年6月26日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 14年3月 " 19年6月	当社入社 国際営業部副部長 国際営業部部长 監査役(現在)	(注) 3	10	
監査役		津田啓二	昭和23年8月31日生	昭和46年3月 平成9年7月 " 11年7月 " 12年3月 " 12年5月 " 15年1月 " 15年9月 " 16年7月 " 18年6月 " 18年7月	日本生命保険相互会社入社 あおば生命保険㈱取締役 日本生命保険相互会社投資信託部長兼審議役 ニッセイアセットマネジメント投信㈱審議役 ニッセイアセットマネジメント㈱代表取締役常務取締役 日本生命保険相互会社支配人審議役 広電日生人壽保險有限公司總經理 日本生命保険相互会社取締役 当社監査役(現在) 新星和不動産㈱代表取締役副社長(現在)	(注) 4	5	
監査役		若杉雅之	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 平成元年11月 " 4年1月 " 6年11月 " 10年4月 " 11年6月 " 13年4月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月	㈱三和銀行入行 同行三島支店長 同社巢鴨支店長 同行融資第2部上席調査役 同行融資管理部主任調査役 国際興業㈱取締役 同社常務取締役 日本電建㈱専務取締役 国際興業㈱専務取締役 同社専務執行役員 当社監査役(現在)	(注) 3	5	
監査役		吉利誠	昭和22年8月18日生	昭和47年4月 " 60年4月 " 61年1月 " 62年4月 " 63年1月 平成3年2月 " 5年2月 " 7年7月 " 9年7月 " 12年4月 " 13年7月 " 15年7月 " 17年6月 " 19年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話㈱通信機器事業部担当部長 同社複合通信研究所宅内機器研究部宅内情報通信システム研究室長 同社通信機器事業部第一商品開発部システム開発室長 同社通信機器事業部第二商品開発部長 同社ヒューマンインタフェース研究所研究企画部長 同社ヒューマンインタフェース研究所メディア応用システム研究部長 同社研究開発推進部担当部長 NTTエレクトロニクス㈱取締役経営企画室長 同社取締役超高速エレクトロニクス事業本部長 NTTアドバンステクノロジー㈱取締役国際事業推進本部長 同社取締役人事部長 NTTアフティ㈱代表取締役社長 NTTアフティエンジニアリング㈱代表取締役社長 当社監査役(現在)	(注) 3	5	
計								97

- (注) 1 監査役津田啓二、若杉雅之、吉利誠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

当社では、業務遂行と監督の分離を志向し、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。当事業年度における当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

(1) 取締役会

取締役会は、取締役5名で構成し、原則として毎月1回開催し、法令および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。取締役の任期は1年です。

(2) 常務会

機動的かつ適正な意思決定を行うため、取締役会審議事項以外の重要事項を審議する常務会を設置しております。常務会は取締役5名で構成し、常勤監査役の出席のもと、原則として毎月2回開催しております。

(3) 執行役員

取締役会決議により執行役員13名（うち取締役兼任5名）を選任しております。執行役員は、社長執行役員（代表取締役社長兼務）の指揮・命令のもとでそれぞれの担当業務を執行しております。執行役員の任期は1年です。

(4) 監査役と監査役会

監査役は5名で、うち3名は社外監査役であります。当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。監査役の任期は4年です。

監査役は、取締役会、常務会の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。

なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

(5) 顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、法律事務所2ヶ所と顧問契約を締結する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人）

指定社員 業務執行社員 : 落合孝彰（あずさ監査法人）

同上 : 住田清芽（あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 4名、その他の従事者 2名

なお、会計監査人と当社監査役は、監査の計画、方針について6ヶ月ごとに協議し、監査の概要に関しては随時情報交換を行っております。

(6) 役員報酬および監査報酬

①役員報酬

取締役の年間報酬額 125百万円

監査役の年間報酬額 37百万円

（注）上記の支給額のほか、当事業年度中に任期満了により退任した取締役3名に対し、19百万円の退職慰労金を支払っております。

②監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

(7) 取締役の定数および選任に関する定款の定め

当社は、定款にて取締役の数を8名以下と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

(8) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

①基本方針

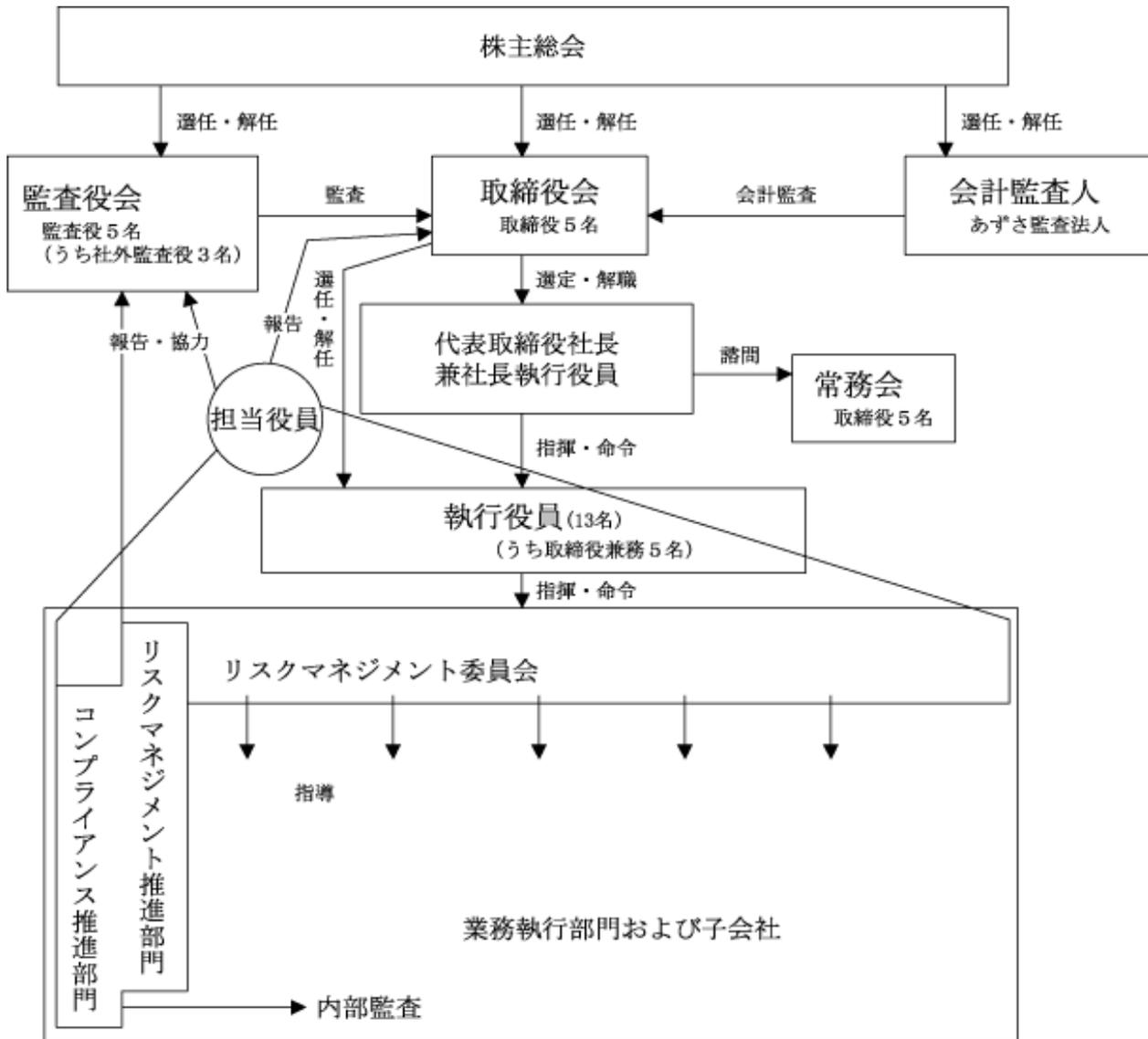
- 1) 内部統制システムは会社の業務の適正を確保するために必要であるという認識の下、代表取締役社長をトップとする全社体制を構築する。
- 2) 取締役会等、業務の執行に関する審議および報告について、基準等を社内規程として整備し、法令、定款および社内規程に従って適正なる業務執行を行う。
- 3) 執行役員制度の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行う。また、日常業務においても、内部監査を実施し、監査役との連携を図り、監督・監視を確実に行う。
- 4) 内部統制のうち、特にコンプライアンス、リスクマネジメントの体制を構築、維持するための担当役員（執行役員を含む）を定め、推進担当部門を明確化し、全社的な取り組みを推進する。
- 5) 次項の体制構築を可及的速やかに行い、不断の見直しと改善によって、内部統制の実効性を継続して強化する。
- 6) 次項で各体制として示す担当役員、組織、委員会、その他の要素については、既存のそれを含め、他の体制と統合することがそれぞれの目的を損なわない場合には、統合によって重複を避け、効率的な運用を行う。

②整備すべき体制と構築方針

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報・文書は、社内規程類および管理マニュアル等に従って適正に保存・管理する。
 - ・ 上記の情報・文書の保存・管理については、現在の運用状況を検証し、規程類および管理マニュアル等を見直しを行う。
- 2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ リスクマネジメント運営のための規程類を整備する。
 - ・ 委員会等の全社的組織の活動および内部監査等を通して、業務の執行における法令等の違反その他の事由による損失の危険の発見に努め、発見された危険については、速やかにこれに対する対応策の必要性を判断し、必要ならば基準、手順等を含む具体的な対応策を講じることができる体制とする。
- 3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 中期計画および年度計画を策定し、これらに基づき目標達成のための活動を行い、進捗について定期的に確認を行う。
 - ・ 執行役員制度の採用により、役割を明確化し、より迅速な意思決定を図る。
 - ・ 取締役会付議事項について取締役会規則を遵守し、資料の検討と審議を充分行った上で経営判断を行う。
 - ・ 日常の業務については、業務分掌、決裁権限等の社内規程類に従って適正な権限に基づく意思決定と執行を行う。
- 4) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ コンプライアンス推進のための規程類を整備する。
 - ・ コンプライアンス・マニュアルその他の運用ツールを作成し、社内研修等を通して全社の法令・定款の遵守徹底を図る。
 - ・ 法令・定款等の違反について内部通報を行うためのホットラインを設置する。
 - ・ コンプライアンス状況を監視するため、内部監査を実施する。
 - ・ 万一違反等の問題が発生した場合には、速やかに取締役会および監査役に報告し、必要に応じて委員会等により対応策を講じる体制とする。
- 5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ コンプライアンスのための体制の整備を担当する役員は、当社グループ全体のコンプライアンス確保のための体制を構築する権限と責任を持つものとする。
 - ・ 内部統制のための体制構築方針をグループ内で共有し、一貫した体制づくりを行う。
 - ・ 関係会社の決裁および報告については社内規程類を厳格に適用し、各社の取締役会等の機関を通して経営に関する決定を監督する体制とする。
 - ・ 関係会社における損失の危険が発見された場合は、上記と同様に取り扱う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役が求める場合には専任の使用人を置き、監査役の補助にあたらせる。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助する使用人の評価、異動については、監査役会の意見をきき、それを勘案して決定する。

- 8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役および使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告および情報提供を行う。
 - ・取締役会以外の重要な会議についても常勤監査役の出席を求め、情報の共有を図るとともに、意見等をきくことができる体制とする。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・企画部、経理部、総務人事部の各担当役員、ならびにリスクマネジメント担当役員、コンプライアンス担当役員は、監査役との連携を通じ、監査の実効性向上を図らなければならない。
 - ・上記以外の役員についても監査役の意見を十分に尊重し、監査の実効性確保に協力しなければならない。

○当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



なお、平成19年6月28日開催の第98回定時株主総会決議ならびに同年5月15日および同年6月28日開催の取締役会決議により、同日以降の経営体制は以下の通りとなっております。

- | | |
|---------|----------------|
| 取締役 | 5名 (うち社外取締役0名) |
| 監査役 | 5名 (うち社外監査役3名) |
| 代表取締役社長 | 1名 (社長執行役員兼務) |
| 執行役員 | 9名 (うち取締役兼務5名) |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※7		4,698		4,014			
2 受取手形及び売掛金			10,631		11,116			
3 棚卸資産			6,147		5,697			
4 繰延税金資産			660		246			
5 短期貸付金			10		114			
6 未収入金			382		170			
7 その他			71		122			
8 貸倒引当金			△21		△13			
流動資産合計			22,579	64.6		21,469	65.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	11,178		11,259				
減価償却累計額		8,435	2,742	8,602	2,657			
(2) 機械装置及び運搬具		4,681		4,806				
減価償却累計額		3,915	766	3,983	823			
(3) 工具器具備品		13,110		12,731				
減価償却累計額		11,713	1,396	11,532	1,199			
(4) 土地			1,003		1,034			
(5) 建設仮勘定			62		0			
有形固定資産合計				5,971	17.1		5,714	17.5
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			2,363			2,425		
(2) その他			45			45		
無形固定資産合計			2,409	6.9		2,470	7.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1 ※2 ※3		2,878			1,883		
(2) 長期貸付金			69			61		
(3) 長期前払費用			23			7		
(4) 繰延税金資産			49			94		
(5) その他			1,318			1,257		
(6) 貸倒引当金			△353			△304		
投資その他の資産合計			3,984	11.4		3,000	9.2	
固定資産合計			12,365	35.4		11,185	34.3	
資産合計			34,944	100.0		32,655	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※7		3,963			3,190	
2 短期借入金	※2						
(a) 短期借入金		36			50		
(b) 一年内返済長期借入金		470	506		636	686	
3 一年以内償還予定社債			192			128	
4 未払金			255			471	
5 未払費用			1,324			1,214	
6 未払法人税等			145			135	
7 従業員賞与引当金			923			868	
8 役員賞与引当金			—			36	
9 製品保証引当金			258			209	
10 その他			651			624	
流動負債合計			8,219	23.5		7,565	23.1
II 固定負債							
1 社債			128			—	
2 長期借入金	※2		624			1,756	
3 長期未払金			—			772	
4 繰延税金負債			759			325	
5 退職給付引当金			5,901			4,121	
6 役員退職慰労引当金			148			119	
7 その他			8			13	
固定負債合計			7,570	21.7		7,108	21.8
負債合計			15,790	45.2		14,674	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金			6,025	17.2		—	—
II 資本剰余金			6,942	19.9		—	—
III 利益剰余金			5,626	16.1		—	—
IV その他有価証券評価差額金			973	2.8		—	—
V 為替換算調整勘定			△378	△1.1		—	—
VI 自己株式	※8		△34	△0.1		—	—
資本合計			19,154	54.8		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			34,944	100.0		—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,025	18.4
2 資本剰余金		—	—	6,942	21.3
3 利益剰余金		—	—	4,892	15.0
4 自己株式		—	—	△39	△0.1
株主資本合計		—	—	17,820	54.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	458	1.4
2 為替換算調整勘定		—	—	△297	△0.9
評価・換算差額等合計		—	—	160	0.5
純資産合計		—	—	17,980	55.1
負債純資産合計		—	—	32,655	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			39,566	100.0		37,169	100.0
II 売上原価	※13		25,412	64.2		23,511	63.3
売上総利益			14,154	35.8		13,658	36.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※13		14,156	35.8		13,915	37.4
営業損失			1	△0.0		257	△0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		19			39		
2 受取配当金		25			32		
3 受取保険配当金		—			16		
4 不動産賃貸収入		10			11		
5 為替差益		195			—		
6 その他の営業外収益		145	397	1.0	69	169	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		37			23		
2 棚卸資産処分損		—			40		
3 不動産賃貸費用		9			10		
4 為替差損		—			16		
5 その他の営業外費用		73	120	0.3	47	137	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			275	0.7		△226	△0.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4			42		
2 投資有価証券売却益	※3	165			414		
3 貸倒引当金戻入益		—			38		
4 関係会社株式売却益	※4	10			—		
5 その他の特別利益	※5	—	180	0.5	24	519	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損	※6	38			40		
2 固定資産売却損	※7	9			20		
3 特別退職金	※8	16			—		
4 退職給付制度移行損失	※9	—			487		
5 投資有価証券売却損	※10	1			—		
6 事業整理損	※11	598			—		
7 その他の特別損失	※12	—	664	1.7	25	573	1.6
税金等調整前当期純損失			208	△0.5		279	△0.8
法人税、住民税及び 事業税		188			147		
法人税等調整額		△49	139	0.4	284	432	1.1
当期純損失			347	△0.9		711	△1.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,942
II 資本剰余金期末残高			6,942
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,295
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		251	
2 役員賞与		66	
3 連結子会社除外による 減少高		3	
4 当期純損失		347	668
III 利益剰余金期末残高			5,626

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,025	6,942	5,626	△34	18,559
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			△22		△22
当期純損失			△711		△711
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△733	△5	△739
平成19年3月31日残高(百万円)	6,025	6,942	4,892	△39	17,820

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	973	△378	595	19,154
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与				△22
当期純損失				△711
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△515	80	△434	△434
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△515	80	△434	△1,173
平成19年3月31日残高(百万円)	458	△297	160	17,980

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△208	△279
2 減価償却費		1,929	1,869
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		85	△57
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		482	△1,782
5 受取利息及び受取配当金		△45	△72
6 支払利息		37	23
7 関係会社株式売却益		△10	—
8 投資有価証券売却益		△165	△414
9 固定資産廃却損		38	40
10 固定資産売却益		△4	△42
11 固定資産売却損		9	20
12 事業整理損		478	—
13 退職給付制度移行損失		—	487
14 売上債権の増減額(増加:△)		735	△394
15 棚卸資産の増減額(増加:△)		448	480
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△233	△785
17 未払費用等の増減額(減少:△)		218	82
18 その他		△516	405
小計		3,280	△418
19 利息及び配当金の受取額		45	72
20 利息の支払額		△37	△23
21 法人税等の支払額		△239	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,049	△528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△27	△3
2 定期預金の払戻による収入		38	2
3 有形固定資産の取得による支出		△948	△636
4 有形固定資産の売却による収入		37	50
5 無形固定資産の取得による支出		△1,522	△1,116
6 投資有価証券の取得による支出		△226	△53
7 投資有価証券の売却による収入		459	580
8 投資有価証券の清算による収入		—	16
8 投資信託の償還による収入		16	—
9 短期貸付金の純増減額(増加:△)		△35	△103
10 長期貸付による支出		△4	△34
11 長期貸付金の回収による収入		61	42
12 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による現金及び現金同等物の減少額	※2	△107	—
13 その他		△66	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,324	△1,288

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△7	14
2 長期借入れによる収入		—	1,800
3 長期借入金の返済による支出		△1,040	△502
4 社債の償還による支出		△872	△192
5 配当金の支払額		△247	△0
6 その他		△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,174	1,114
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		37	18
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,413	△684
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,059	4,646
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,646	3,961

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、岩通システムソリューション㈱は、従来連結子会社であった岩通アイセック㈱を吸収合併しました。 また、岩通計測㈱が、連結対象子会社であるインテック計測㈱の株式を売却したことにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。 これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より2社減少していますが、当該事実による影響額は利益剰余金減少高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱であり、主な関連会社は㈱アイエフネット、㈱岩通サービスセンター、岩通アイネット㈱です。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱、岩通ブロードバンドソリューションズ㈱、㈱アイネットです。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱、岩通ブロードバンドソリューションズ㈱、㈱アイネットであり、主な関連会社は㈱アイエフネット、㈱岩通サービスセンター、岩通アイネット㈱です。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>③ 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価 しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっています。 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については定額法によってい ます。なお、耐用年数は主として法人税法に規定 する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費 及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」 に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年) によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に 基づき計上しています。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生 する修理見積額を計上しています。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 従業員賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計 年度における支給見込額に基づき、当連結会計年 度に見合う分を計上しています。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、提出会社が当連結会計年度においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。 なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行なっていません。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 (追加情報) 当社および国内連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成19年4月1日付で退職一時金制度の一部および適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、適格退職年金制度における既受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しています。また、海外連結子会社の内1社は、平成19年4月1日付で同日付以降の退職一時金制度を確定拠出年金制度に移行しています。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しています。本移行に伴う影響額487百万円は、「退職給付制度移行損失」として特別損失に計上しています。 なお、本移行の詳細については、(退職給付関係)に記載しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外子会社岩通アメリカ㈱及び岩通マレーシア㈱が採用している会計処理基準は、それぞれアメリカ国、マレーシア国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。</p>	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴うものです。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,980百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、36百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めていました「受取保険配当金」、については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれる「受取保険配当金」の金額は12百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 219百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 876百万円 機械装置 12百万円 計 893百万円</p> <p>は工場財団を組織し、 長期借入金 760百万円(根抵当) (うち、1年以内返済360百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券377百万円は以下の債務の担保に供しています。 長期借入金 54百万円 (うち、1年以内返済30百万円)</p> <p>※3 投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券40百万円が含まれています。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p> <p>5 受取手形割引高 5百万円</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>※7 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 265百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 838百万円 機械装置 9百万円 工具器具備品 1百万円 計 854百万円</p> <p>は工場財団を組織し、 長期借入金 1,200百万円(根抵当) (うち、1年以内返済268百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券340百万円は以下の債務の担保に供しています。 長期借入金 192百万円 (うち、1年以内返済88百万円)</p> <p>※3 投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券24百万円が含まれています。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p> <p>5 受取手形割引高 6百万円</p> <p>6 _____</p> <p>※7 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれています。 受取手形 198百万円 支払手形 41百万円</p> <p>※8 _____</p> <p>9 _____</p>
<p>※8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 180千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,803千株です。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 差引額 2,000百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,888百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">2,522百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,888百万円	従業員賞与引当金繰入額	924百万円	退職給付費用	605百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	減価償却費	442百万円	運送費	704百万円	製品保証引当金繰入額	174百万円	貸倒引当金繰入額	130百万円	試験研究費	2,522百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,910百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">2,735百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,910百万円	従業員賞与引当金繰入額	865百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	563百万円	減価償却費	315百万円	運送費	684百万円	製品保証引当金繰入額	155百万円	試験研究費	2,735百万円
給料及び賞与手当	3,888百万円																																		
従業員賞与引当金繰入額	924百万円																																		
退職給付費用	605百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																		
減価償却費	442百万円																																		
運送費	704百万円																																		
製品保証引当金繰入額	174百万円																																		
貸倒引当金繰入額	130百万円																																		
試験研究費	2,522百万円																																		
給料及び賞与手当	3,910百万円																																		
従業員賞与引当金繰入額	865百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																		
退職給付費用	563百万円																																		
減価償却費	315百万円																																		
運送費	684百万円																																		
製品保証引当金繰入額	155百万円																																		
試験研究費	2,735百万円																																		
※2 「固定資産売却益」4百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3百万円	計	4百万円	※2 「固定資産売却益」42百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	40百万円	計	42百万円																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																		
土地	3百万円																																		
計	4百万円																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																		
土地	40百万円																																		
計	42百万円																																		
※3 「投資有価証券売却益」165百万円は、株式の売却によるものです。	※3 「投資有価証券売却益」414百万円は、株式の売却によるものです。																																		
※4 「関係会社株式売却益」10百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。	※4 _____																																		
※5 _____	※5 「その他の特別利益」24百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券清算配当益</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却益</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	製品保証引当金戻入益	11百万円	投資有価証券清算配当益	11百万円	ゴルフ会員権売却益	2百万円	計	24百万円																										
製品保証引当金戻入益	11百万円																																		
投資有価証券清算配当益	11百万円																																		
ゴルフ会員権売却益	2百万円																																		
計	24百万円																																		
※6 「固定資産廃却損」38百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具備品	29百万円	計	38百万円	※6 「固定資産廃却損」40百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	34百万円	計	40百万円																		
建物及び構築物	1百万円																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																		
工具器具備品	29百万円																																		
計	38百万円																																		
建物及び構築物	0百万円																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																		
工具器具備品	34百万円																																		
計	40百万円																																		
※7 「固定資産売却損」9百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	電話加入権	2百万円	その他	0百万円	計	9百万円	※7 「固定資産売却損」20百万円の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	工具器具備品	3百万円	その他	0百万円	計	20百万円																		
建物及び構築物	6百万円																																		
電話加入権	2百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	9百万円																																		
建物及び構築物	16百万円																																		
工具器具備品	3百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	20百万円																																		
※8 「特別退職金」16百万円は、主に早期退職優遇制度に伴う特別加算金です。	※8 _____																																		
※9 _____	※9 「退職給付制度移行損失」487百万円は、確定拠出年金制度への移行によるものです。																																		
※10 「投資有価証券売却損」1百万円は、株式の売却によるものです。	※10 _____																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>※11 「事業整理損」598百万円は、岩通計測㈱のレクロイ社との契約見直しにより、主に不要となった資産を処分したものであります。 なお、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レクロイ社開発負担金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（販売促進負担金等）</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産処分損	113百万円	固定資産廃却損	360百万円	レクロイ社開発負担金	75百万円	その他（販売促進負担金等）	50百万円	計	598百万円	<p>※11 _____</p>
棚卸資産処分損	113百万円										
固定資産廃却損	360百万円										
レクロイ社開発負担金	75百万円										
その他（販売促進負担金等）	50百万円										
計	598百万円										
<p>※12 _____</p>	<p>※12 「その他の特別損失」25百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険金損失</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	7百万円	保険金損失	17百万円	計	25百万円				
関係会社株式評価損	7百万円										
保険金損失	17百万円										
計	25百万円										
<p>※13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,632百万円です。</p>	<p>※13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,208百万円です。</p>										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	100,803	—	—	100,803

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,980	25,829	—	206,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 25,829株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,698百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △52百万円 現金及び現金同等物 4,646百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,014百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △53百万円 現金及び現金同等物 3,961百万円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったインテック計測㈱の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりです。 流動資産 340百万円 固定資産 6百万円 関係会社株式売却益 10百万円 流動負債 △278百万円 固定負債 △34百万円 少数株主持分 △15百万円 株式売却後の当社持分 △3百万円 連結除外子会社の株式の売却価額 26百万円 連結除外子会社の現金及び現金同等物 △133百万円 差引：売却による現金及び現金同等物の減少額 △107百万円	※2 —————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	33	46	79	取得価額相当額	26	27	53
減価償却累計額相当額	19	34	54	減価償却累計額相当額	17	20	38
期末残高相当額	14	11	25	期末残高相当額	9	6	15
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10百万円	1年以内			8百万円
1年超			15百万円	1年超			7百万円
合計			25百万円	合計			15百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			11百万円	支払リース料			10百万円
減価償却費相当額			11百万円	減価償却費相当額			10百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	839	2,493	1,653
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	839	2,493	1,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	839	2,493	1,653

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
459	165	1

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	164
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	219

当連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	446	1,241	794
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	446	1,241	794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	229	218	△10
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	229	218	△10
合計	675	1,459	784

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
580	414	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	158
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	265

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、その他の特別損失7百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引を利用し、また、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しています。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引のうち、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等については、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しています。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等については、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

期末日現在、取引に係る契約残高がないため該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

①退職給付債務	△9,055百万円
②年金資産	1,255百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△7,799百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	1,396百万円
⑤未認識数理計算上の差異	443百万円
⑥未認識過去勤務債務	57百万円
⑦連結貸借対照表計上額(純額)(③+④+⑤+⑥)	△5,901百万円
⑧前払年金費用	一百万円
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△5,901百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

①勤務費用	471百万円
②利息費用	116百万円
③期待運用収益	一百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	349百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	93百万円
⑥過去勤務債務の費用処理額	4百万円
⑦退職給付費用(①~⑥計)	1,036百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を特別損失として計上しています。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法…期間定額基準

②割引率…2.0%

③期待運用収益率…0%

④過去勤務債務の額の処理年数…13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

⑤数理計算上の差異の処理年数…13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理しています。)

⑥会計基準変更時差異の処理年数…10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、当社および国内連結子会社の内1社は、平成19年4月1日付で退職一時金制度の一部および適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、適格退職年金制度における既受給者については閉鎖型年金制度に移行しています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

①退職給付債務	△ 5,309百万円
②年金資産	361百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 4,947百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	645百万円
⑤未認識数理計算上の差異	106百万円
⑥未認識過去勤務債務	74百万円
⑦連結貸借対照表計上額(純額)(③+④+⑤+⑥)	△ 4,121百万円
⑧前払年金費用	一百万円
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△ 4,121百万円

(注) 1 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	2,672百万円
年金資産の減少	1,300百万円
会計基準変更時差異の未処理額	402百万円
未認識数理計算上の差異	428百万円
未認識過去勤務債務	△ 21百万円
退職給付引当金の減少	563百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,484百万円であり、このうち年金資産からの移換額を除いた未移換額1,029百万円については翌連結会計年度から4年間で移換することとしています。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,029百万円は、未払金（流動負債）に257百万円、長期末払金（固定負債）に772百万円計上しています。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

①勤務費用	415百万円
②利息費用	115百万円
③期待運用収益	一百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	349百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	64百万円
⑥過去勤務債務の費用処理額	4百万円
⑦退職給付費用(①~⑥計)	948百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職給付制度移行に伴う影響額を特別損失として487百万円を計上しています。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を営業外費用として計上しています。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ①退職給付見込額の期間配分方法…期間定額基準
- ②割引率…2.0%
- ③期待運用収益率…0%
- ④過去勤務債務の額の処理年数…13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)
- ⑤数理計算上の差異の処理年数…13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)
- ⑥会計基準変更時差異の処理年数…10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,390百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,934百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,218百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> </table> <p>繰越税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△85百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△680百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△770百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△764百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△54百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	295百万円	貯蔵品否認	632百万円	貸倒引当金繰入超過額	88百万円	連結会社内部利益消去	30百万円	賞与引当金繰入超過額	379百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,390百万円	減価償却超過額	94百万円	投資有価証券評価損否認	13百万円	関係会社株式評価損否認	1,041百万円	繰越欠損金	693百万円	その他	273百万円	繰延税金資産小計	5,934百万円	評価性引当額	△5,218百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	△6百万円	繰延税金資産合計	710百万円	退職給付信託設定益	△85百万円	その他有価証券評価差額金	△680百万円	その他	△5百万円	繰延税金負債小計	△770百万円	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円	繰延税金負債合計	△764百万円	繰延税金負債の純額	△54百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,018百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,855百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,514百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> </table> <p>繰越税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△325百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△325百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	219百万円	貯蔵品否認	432百万円	貸倒引当金繰入超過額	53百万円	連結会社内部利益消去	25百万円	賞与引当金繰入超過額	358百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,018百万円	減価償却超過額	68百万円	投資有価証券評価損否認	5百万円	関係会社株式評価損否認	1,041百万円	繰越欠損金	1,403百万円	その他	229百万円	繰延税金資産小計	5,855百万円	評価性引当額	△5,514百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	一百万円	繰延税金資産合計	340百万円	その他有価証券評価差額金	△325百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債小計	△325百万円	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	一百万円	繰延税金負債合計	△325百万円	繰延税金資産の純額	14百万円
棚卸資産評価損否認	295百万円																																																																																						
貯蔵品否認	632百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	88百万円																																																																																						
連結会社内部利益消去	30百万円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	379百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	2,390百万円																																																																																						
減価償却超過額	94百万円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	13百万円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	1,041百万円																																																																																						
繰越欠損金	693百万円																																																																																						
その他	273百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	5,934百万円																																																																																						
評価性引当額	△5,218百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	△6百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	710百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	△85百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△680百万円																																																																																						
その他	△5百万円																																																																																						
繰延税金負債小計	△770百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△764百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	△54百万円																																																																																						
棚卸資産評価損否認	219百万円																																																																																						
貯蔵品否認	432百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	53百万円																																																																																						
連結会社内部利益消去	25百万円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	358百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	2,018百万円																																																																																						
減価償却超過額	68百万円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	5百万円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	1,041百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,403百万円																																																																																						
その他	229百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	5,855百万円																																																																																						
評価性引当額	△5,514百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	一百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	340百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△325百万円																																																																																						
その他	△0百万円																																																																																						
繰延税金負債小計	△325百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	一百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△325百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	14百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成17年4月1日～平成18年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,897	8,286	4,383	39,566	—	39,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	—	—	237	△237	—
計	27,134	8,286	4,383	39,804	△237	39,566
営業費用	28,152	8,089	3,563	39,805	△237	39,568
営業利益(△損失)	△1,017	196	819	△1	△0	△1
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	21,190	5,174	2,947	29,312	5,632	34,944
減価償却費	1,529	245	154	1,929	—	1,929
資本的支出	2,303	323	212	2,840	—	2,840

当連結会計年度

	平成18年4月1日～平成19年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,649	7,602	4,916	37,169	—	37,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	—	—	93	△93	—
計	24,743	7,602	4,916	37,262	△93	37,169
営業費用	26,356	7,352	3,811	37,520	△92	37,427
営業利益(△損失)	△1,613	250	1,105	△257	△0	△257
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,139	4,975	3,450	28,566	4,088	32,655
減価償却費	1,557	134	177	1,869	—	1,869
資本的支出	1,464	98	189	1,752	—	1,752

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム（サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS）、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、B-Hアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,632百万円、当連結会計年度4,088百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。
- 4 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「情報通信部門」が26百万円、「産業計測部門」が4百万円、「電子製版機部門」が4百万円増加し、営業利益が同額減少または営業損失が同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成17年4月1日～平成18年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,681	2,865	19	39,566	—	39,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,054	15	2,262	3,331	△3,331	—
計	37,736	2,880	2,281	42,898	△3,331	39,566
営業費用	37,773	2,865	2,266	42,906	△3,337	39,568
営業利益(△損失)	△37	15	14	△7	6	△1
II 資産	29,596	1,525	1,405	32,527	2,416	34,944

当連結会計年度

	平成18年4月1日～平成19年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,469	2,668	30	37,169	—	37,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,172	10	1,904	3,087	△ 3,087	—
計	35,642	2,679	1,934	40,256	△ 3,087	37,169
営業費用	35,686	2,900	1,987	40,574	△ 3,147	37,427
営業利益(△損失)	△ 44	△ 221	△ 52	△ 318	60	△ 257
II 資産	28,958	1,315	1,309	31,583	1,072	32,655

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度5,632百万円、当連結会計年度4,088百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が36百万円増加し、営業損失が同額増加していません。

【海外売上高】

前連結会計年度

	平成17年4月1日～平成18年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,514	1,465	231	6,212
II 連結売上高(百万円)				39,566
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	3.7	0.5	15.7

当連結会計年度

	平成18年4月1日～平成19年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,429	1,493	126	5,049
II 連結売上高(百万円)				37,169
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	4.0	0.3	13.5

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によつています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：サウジアラビア、スペイン、イスラエル

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	190.14円	1株当たり純資産額	178.74円
1株当たり当期純損失	3.67円	1株当たり当期純損失	7.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	347	711
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	22	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	22	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	369	771
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,636	100,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成15年 8月11日	320	128 (128)	0.37	なし	平成19年 8月10日
合計	—	—	320	128 (128)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
128	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36	50	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	470	636	1.95	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	624	1,756	1.95	平成21年6月30日 ～ 平成23年9月30日
合計	1,130	2,442	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,012	676	44	24

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,180		2,655	
2 受取手形	※1 ※10		1,089		1,328	
3 売掛金	※1		7,279		7,079	
4 製品及び商品			1,407		1,090	
5 材料			345		466	
6 仕掛品			520		658	
7 貯蔵品			345		380	
8 前払費用			12		53	
9 繰延税金資産			361		101	
10 関係会社短期貸付金			440		114	
11 未収入金	※1		346		277	
12 その他			25		15	
13 貸倒引当金			△18		△9	
流動資産合計			15,336	47.8	14,213	46.2
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物		7,086		7,125		
減価償却累計額		5,368	1,717	5,458	1,666	
(2) 構築物		297		301		
減価償却累計額		240	57	243	57	
(3) 機械及び装置		969		978		
減価償却累計額		869	100	872	106	
(4) 車両及び運搬具		43		28		
減価償却累計額		39	3	26	2	
(5) 工具器具備品		11,134		11,021		
減価償却累計額		9,983	1,150	10,006	1,015	
(6) 土地			41		35	
有形固定資産合計			3,070	9.6	2,885	9.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			0		0
(2) 電話加入権			32		32
(3) ソフトウェア			2,263		2,336
無形固定資産合計			2,296	7.1	2,369
7.7					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3		2,416		1,398
(2) 関係会社株式			6,691		6,737
(3) 出資金			1		1
(4) 従業員長期貸付金			35		21
(5) 関係会社長期貸付金			1,324		2,224
(6) 長期営業債権	※1 ※4		166		110
(7) 長期前払費用			19		4
(8) 長期性預金			500		500
(9) その他			384		397
(10) 貸倒引当金			△159		△115
投資その他の資産合計			11,379	35.5	11,280
36.7					
固定資産合計			16,746	52.2	16,535
53.8					
資産合計			32,082	100.0	30,748
100.0					
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1		2,954		2,468
2 短期借入金	※2				
(a) 一年内返済長期借入金		470	470	636	636
3 関係会社短期借入金			1,143		894
4 一年以内償還予定社債			192		128
5 未払金			285		503
6 未払費用			1,014		907
7 未払法人税等			34		35
8 前受金			94		113
9 預り金			33		62
10 従業員賞与引当金			430		420
11 製品保証引当金			186		160
12 保証預り金			109		124
13 その他			121		49
流動負債合計			7,071	22.1	6,504
21.1					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			128		—	
2 長期借入金	※2		624		1,756	
3 長期未払金			—		687	
4 繰延税金負債			759		325	
5 退職給付引当金			4,611		3,098	
6 役員退職慰労引当金			109		90	
固定負債合計			6,233	19.4	5,958	19.4
負債合計			13,304	41.5	12,463	40.5
(資本の部)						
I 資本金	※5		6,025	18.8	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,942			—	
資本剰余金合計			6,942	21.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,037			—	
2 任意積立金						
別途積立金		3,284			—	
3 当期末処分利益		553			—	
利益剰余金合計			4,874	15.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※9		969	3.0	—	—
V 自己株式	※6		△34	△0.1	—	—
資本合計			18,777	58.5	—	—
負債及び資本合計			32,082	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	6,025	19.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			6,942	
資本剰余金合計			—	—	6,942	22.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			1,037	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			3,284	
繰越利益剰余金		—			567	
利益剰余金合計			—	—	4,888	15.9
4 自己株式			—	—	△39	△0.1
株主資本合計			—	—	17,816	58.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	468	1.5
評価・換算差額等合計			—	—	468	1.5
純資産合計			—	—	18,285	59.5
負債純資産合計			—	—	30,748	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品及び商品総売上高		26,734			24,753		
2 工事収入		2,238			2,573		
3 売上値引及び戻し高		516	28,456	100.0	443	26,883	100.0
II 売上原価	※1 ※5						
1 製品及び商品期首棚卸高		1,348			1,407		
2 当期製品製造原価		3,994			3,026		
3 当期製品及び商品仕入高		15,117			13,421		
合計		20,459			17,855		
4 他勘定へ振替	※2	340			385		
5 製品及び商品期末棚卸高		1,407			1,090		
製品及び商品売上原価		18,711			16,378		
工事原価	※3	1,624	20,336	71.5	1,939	18,318	68.1
売上総利益			8,120	28.5		8,565	31.9
III 販売費及び一般管理費	※4 ※5		8,489	29.8		8,606	32.1
営業損失			369	△1.3		41	△0.2
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		33			45		
2 有価証券利息及び償還益		6			—		
3 受取配当金		305			241		
4 受取保険配当金		—			16		
5 為替差益		119			2		
6 不動産賃貸収入		297			286		
7 その他の営業外収益		52	813	2.9	39	631	2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		40			36		
2 手形売却損		0			0		
3 不動産賃貸費用		270			263		
4 棚卸資産処分損		—			31		
5 その他の営業外費用		49	360	1.3	38	370	1.4
経常利益			83	0.3		220	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※6	3		40	
2 投資有価証券売却益	※7	165		413	
3 貸倒引当金戻入益		—		57	
4 その他の特別利益	※8	—	168	13	525
			0.6		2.0
VII 特別損失	※1				
1 固定資産売却損	※9	6		16	
2 固定資産廃却損	※10	28		34	
3 特別退職金	※11	7		—	
4 退職給付制度移行損失	※12	—		466	
5 投資有価証券売却損	※13	1		—	
6 関係会社支援損	※14	20		—	
7 その他の特別損失	※15	—	63	25	542
			0.2		2.0
税引前当期純利益			188		203
			0.7		0.8
法人税、住民税 及び事業税		15		15	
法人税等調整額		7	22	174	189
			0.1		0.7
当期純利益			165		14
			0.6		0.1
前期繰越利益			387		—
当期未処分利益			553		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,193	28.2	912	27.2
II 労務費		767	18.1	528	15.7
III 経費	※1	2,278	53.7	1,920	57.1
当期製造費発生高		4,239	100.0	3,361	100.0
IV 控除項目		30		18	
当期製造費用 (I + II + III - IV)		4,209		3,342	
期首仕掛品棚卸高	※2	379		397	
合計		4,588		3,740	
期末仕掛品棚卸高	※2	397		496	
仕掛品から他勘定へ振替	※3	196		217	
当期製品製造原価		3,994		3,026	

(注) ※1 「経費」のうち減価償却費は、前事業年度1,143百万円、当事業年度 1,164百万円です。

※2 「期首仕掛品棚卸高」及び「期末仕掛品棚卸高」には工事勘定(未成工事)は含んでいません。

※3 「仕掛品から他勘定へ振替」の内訳は次のとおりです。

なお、研究試作費の製造経費振替を主な内容とする原価内振替及び半製品の有償支給等に係る未収入金については、製造原価明細書の明瞭表示を確保するため、純額で表示しています。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	
販売費及び一般管理費	85	販売費及び一般管理費	15
未収入金	15	未収入金	1
工事勘定	87	工事勘定	151
その他	9	その他	49
合計	196	合計	217

原価計算の方法

情報通信機器は総合原価計算、その他の製品は個別原価計算を採用しています。

なお、発生した原価差額は期末において実際原価に調整しています。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)※1	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			553
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			553

(注) ※1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	553	△34	17,808	
事業年度中の変動額								
当期純利益					14		14	
自己株式の取得						△5	△5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	14	△5	8	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	567	△39	17,816	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	969	969	18,777
事業年度中の変動額			
当期純利益			14
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△500	△500	△500
事業年度中の変動額合計(百万円)	△500	△500	△491
平成19年3月31日残高(百万円)	468	468	18,285

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式…同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、当事業年度においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていおり、退職給付信託を設定していましたが、平成19年4月1日付で退職一時金制度の一部および適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、適格退職年金制度における既受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しています。</p> <p>移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しています。本移行に伴う影響額466百万円は、「退職給付制度移行損失」として特別損失に計上しており、その他の影響は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,321百万円であり、このうち年金資産からの移換額を除いた未移換額916百万円については翌事業年度から4年間で移換することとしています。</p> <p>なお、当事業年度末時点の未移換額916百万円は、未払金(流動負債)に229百万円、長期未払金(固定負債)に687百万円計上しています。</p>	退職給付債務の減少	2,428百万円	年金資産の減少	1,169百万円	会計基準変更時差異の未処理額	402百万円	未認識数理計算上の差異	428百万円	未認識過去勤務債務	△21百万円	退職給付引当金の減少	450百万円
退職給付債務の減少	2,428百万円												
年金資産の減少	1,169百万円												
会計基準変更時差異の未処理額	402百万円												
未認識数理計算上の差異	428百万円												
未認識過去勤務債務	△21百万円												
退職給付引当金の減少	450百万円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。 なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行なっていません。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しています。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴うものです。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,285百万円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び資本の合計の1/100を超えており、その金額は478百万円です。</p>	(資産) 受取手形	43百万円	売掛金	910百万円	未収入金	262百万円	長期営業債権	159百万円	(負債) 買掛金	1,517百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び純資産の合計の1/100を超えており、その金額は355百万円です。</p>	(資産) 受取手形	31百万円	売掛金	841百万円	未収入金	143百万円	長期営業債権	101百万円	(負債) 買掛金	1,574百万円																						
(資産) 受取手形	43百万円																																										
売掛金	910百万円																																										
未収入金	262百万円																																										
長期営業債権	159百万円																																										
(負債) 買掛金	1,517百万円																																										
(資産) 受取手形	31百万円																																										
売掛金	841百万円																																										
未収入金	143百万円																																										
長期営業債権	101百万円																																										
(負債) 買掛金	1,574百万円																																										
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械器具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">760百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済360百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券377百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済30百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	建物	876百万円	機械器具	12百万円	計	893百万円	長期借入金	760百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済360百万円)		計	760百万円	長期借入金	54百万円	(うち、1年以内返済30百万円)		計	54百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械器具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済268百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券340百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済88百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	建物	838百万円	機械器具	9百万円	工具器具備品	1百万円	計	854百万円	長期借入金	1,200百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済268百万円)		計	1,200百万円	長期借入金	192百万円	(うち、1年以内返済88百万円)		計	192百万円
土地	4百万円																																										
建物	876百万円																																										
機械器具	12百万円																																										
計	893百万円																																										
長期借入金	760百万円(根抵当)																																										
(うち、1年以内返済360百万円)																																											
計	760百万円																																										
長期借入金	54百万円																																										
(うち、1年以内返済30百万円)																																											
計	54百万円																																										
土地	4百万円																																										
建物	838百万円																																										
機械器具	9百万円																																										
工具器具備品	1百万円																																										
計	854百万円																																										
長期借入金	1,200百万円(根抵当)																																										
(うち、1年以内返済268百万円)																																											
計	1,200百万円																																										
長期借入金	192百万円																																										
(うち、1年以内返済88百万円)																																											
計	192百万円																																										
<p>※3 投資有価証券の消費貸借借契約に基づく貸付有価証券40百万円が含まれています。</p>	<p>※3 投資有価証券の消費貸借借契約に基づく貸付有価証券24百万円が含まれています。</p>																																										
<p>※4 「長期営業債権」166百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table>	長期分割返済債権	56百万円	長期滞り債権	102百万円	破産債権	7百万円	計	166百万円	<p>※4 「長期営業債権」110百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	長期分割返済債権	36百万円	長期滞り債権	66百万円	破産債権	7百万円	計	110百万円																										
長期分割返済債権	56百万円																																										
長期滞り債権	102百万円																																										
破産債権	7百万円																																										
計	166百万円																																										
長期分割返済債権	36百万円																																										
長期滞り債権	66百万円																																										
破産債権	7百万円																																										
計	110百万円																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※5 株式の総数は下記のとおりです。 (授権株式総数) 普通株式 300,000千株 (発行済株式総数) 普通株式 100,803千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>※6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180千株です。</p> <p>7 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証 岩通北海道㈱ 10百万円</p> <p>8 受取手形割引残高は 5百万円です。 (うち関係会社に係るものはありません。)</p> <p>※9 有価証券の時価評価により、純資産額が969百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>※10 _____</p> <p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 差引額 2,000百万円</p>	<p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証 岩通北海道㈱ 10百万円</p> <p>8 受取手形割引残高は 6百万円です。 (うち関係会社に係るものはありません。)</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 166百万円</p> <p>11 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引高は次のとおりです。 売上高 3,700百万円 仕入高 12,205百万円 受取利息 24百万円 受取配当金 280百万円 不動産賃貸収入 286百万円 その他の営業外収益 7百万円 関係会社支援損 20百万円	※1 関係会社との取引高は次のとおりです。 売上高 3,372百万円 仕入高 10,187百万円 受取利息 35百万円 受取配当金 213百万円 不動産賃貸収入 275百万円 その他の営業外収益 6百万円
※2 製品から他勘定へ振替 販売費及び一般管理費 139百万円 未収入金 166百万円 その他 34百万円 計 340百万円	※2 製品から他勘定へ振替 販売費及び一般管理費 93百万円 未収入金 181百万円 その他 111百万円 計 385百万円
※3 工事原価明細 I 期首未成工事残高 367百万円 II 当期委託工事発生高 1,533百万円 III 他勘定受入高 88百万円 IV 他勘定振替高 241百万円 V 期末未成工事残高 122百万円 当期工事原価 (I + II + III - IV - V) 1,624百万円	※3 工事原価明細 I 期首未成工事残高 122百万円 II 当期委託工事発生高 1,774百万円 III 他勘定受入高 205百万円 IV 期末未成工事残高 162百万円 当期工事原価 (I + II + III - IV) 1,939百万円
※4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び賞与手当 1,591百万円 従業員賞与引当金繰入額 496百万円 退職給付費用 455百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円 試験研究費 2,441百万円 減価償却費 171百万円 運送費 612百万円 販売手数料 379百万円 返品差損費 359百万円 製品保守費 10百万円 製品保証引当金繰入額 176百万円 販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。 販売費 60.3% 一般管理費 39.7%	※4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び賞与手当 1,641百万円 従業員賞与引当金繰入額 470百万円 退職給付費用 452百万円 試験研究費 2,625百万円 減価償却費 192百万円 運送費 600百万円 販売手数料 328百万円 返品差損費 270百万円 製品保守費 17百万円 製品保証引当金繰入額 148百万円 販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。 販売費 54.3% 一般管理費 45.7%
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,029百万円です。	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,625百万円です。
※6 「固定資産売却益」3百万円は、土地の売却によるものです。	※6 「固定資産売却益」40百万円は、土地の売却によるものです。
※7 「投資有価証券売却益」165百万円は、株式の売却によるものです。	※7 「投資有価証券売却益」413百万円は、株式の売却によるものです。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※8	※8 「その他の特別利益」13百万円の内訳は次のとおりです。 投資有価証券清算配当益 11百万円 ゴルフ会員権売却益 2百万円 計 13百万円
※9 「固定資産売却損」6百万円の内訳は次のとおりです。 建物 6百万円 その他 0百万円 計 6百万円	※9 「固定資産売却損」16百万円の内訳は次のとおりです。 建物 16百万円 その他 0百万円 計 16百万円
※10 「固定資産廃却損」28百万円の内訳は次のとおりです。 機械装置 3百万円 工具器具備品 23百万円 その他 1百万円 計 28百万円	※10 「固定資産廃却損」34百万円の内訳は次のとおりです。 機械装置 1百万円 工具器具備品 31百万円 その他 0百万円 計 34百万円
※11 「特別退職金」7百万円は、転籍制度に伴う特別加算金です。	※11
※12	※12 「退職給付制度移行損失」466百万円は、確定拠出年金制度への移行によるものです。
※13 「投資有価証券売却損」1百万円は、株式の売却によるものです。	※13
※14 「関係会社支援損」20百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。	※14
※15	※15 「その他の特別損失」25百万円の内訳は次のとおりです。 関係会社株式評価損 7百万円 保険金損失 17百万円 計 25百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180,980	25,829	—	206,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 25,829株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>		工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	2	期末残高相当額	4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>		工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	3
	工具器具 備品 (百万円)																
取得価額相当額	7																
減価償却累計額相当額	2																
期末残高相当額	4																
	工具器具 備品 (百万円)																
取得価額相当額	7																
減価償却累計額相当額	4																
期末残高相当額	3																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円				
1年以内	1百万円																
1年超	3百万円																
合計	4百万円																
1年以内	1百万円																
1年超	1百万円																
合計	3百万円																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円								
支払リース料	1百万円																
減価償却費相当額	1百万円																
支払リース料	1百万円																
減価償却費相当額	1百万円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,890百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,630百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">361百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△85百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△673百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△759百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△397百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	151百万円	貯蔵品否認	476百万円	貸倒引当金繰入超過額	14百万円	賞与引当金繰入超過額	176百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,890百万円	減価償却超過額	41百万円	投資有価証券評価損否認	11百万円	関係会社株式評価損否認	1,041百万円	繰越欠損金	181百万円	その他	644百万円	繰延税金資産小計	4,630百万円	評価性引当額	△4,269百万円	繰延税金資産合計	361百万円	退職給付信託設定益	△85百万円	その他有価証券評価差額金	△673百万円	繰延税金負債合計	△759百万円	繰延税金負債の純額	△397百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,661百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,271百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">101百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△223百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	162百万円	貯蔵品否認	146百万円	貸倒引当金繰入超過額	41百万円	賞与引当金繰入超過額	172百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,661百万円	減価償却超過額	27百万円	投資有価証券評価損否認	3百万円	関係会社株式評価損否認	1,041百万円	繰越欠損金	862百万円	その他	153百万円	繰延税金資産小計	4,271百万円	評価性引当額	△4,169百万円	繰延税金資産合計	101百万円	その他有価証券評価差額金	△325百万円	繰延税金負債合計	△325百万円	繰延税金負債の純額	△223百万円
棚卸資産評価損否認	151百万円																																																																		
貯蔵品否認	476百万円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	14百万円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	176百万円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	1,890百万円																																																																		
減価償却超過額	41百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認	11百万円																																																																		
関係会社株式評価損否認	1,041百万円																																																																		
繰越欠損金	181百万円																																																																		
その他	644百万円																																																																		
繰延税金資産小計	4,630百万円																																																																		
評価性引当額	△4,269百万円																																																																		
繰延税金資産合計	361百万円																																																																		
退職給付信託設定益	△85百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△673百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△759百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	△397百万円																																																																		
棚卸資産評価損否認	162百万円																																																																		
貯蔵品否認	146百万円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	41百万円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	172百万円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	1,661百万円																																																																		
減価償却超過額	27百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認	3百万円																																																																		
関係会社株式評価損否認	1,041百万円																																																																		
繰越欠損金	862百万円																																																																		
その他	153百万円																																																																		
繰延税金資産小計	4,271百万円																																																																		
評価性引当額	△4,169百万円																																																																		
繰延税金資産合計	101百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△325百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△325百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	△223百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△63.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額に与える所得 税額控除の影響</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	永久に益金に算入されない項目	△63.5%	住民税均等割等	8.0%	評価性引当額の増減額等	4.0%	繰越欠損金控除額に与える所得 税額控除の影響	13.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△58.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">85.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額に与える所得 税額控除の影響</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">93.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	永久に益金に算入されない項目	△58.0%	住民税均等割等	7.5%	評価性引当額の増減額等	85.4%	繰越欠損金控除額に与える所得 税額控除の影響	10.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	93.1%																																		
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%																																																																		
永久に益金に算入されない項目	△63.5%																																																																		
住民税均等割等	8.0%																																																																		
評価性引当額の増減額等	4.0%																																																																		
繰越欠損金控除額に与える所得 税額控除の影響	13.4%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.0%																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																																		
永久に益金に算入されない項目	△58.0%																																																																		
住民税均等割等	7.5%																																																																		
評価性引当額の増減額等	85.4%																																																																		
繰越欠損金控除額に与える所得 税額控除の影響	10.0%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	93.1%																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.61円	1株当たり純資産額	181.77円
1株当たり当期純利益	1.64円	1株当たり当期純利益	0.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	165	14
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	165	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,636	100,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304	404
ペンタックス(株)	300,000	207
(株)日新	355,000	150
日機装(株)	114,000	100
東洋電機製造(株)	172,500	83
第一電子工業(株)	55,000	78
日比谷総合設備(株)	62,095	63
西日本システム建設(株)	100,895	42
(株)エフティコミュニケーションズ	390	37
日本電計(株)	22,010	33
(株)東京エネシス	18,447	21
その他43銘柄	811,423	174
計	2,012,064	1,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,086	92	53	7,125	5,458	127	1,666
構築物	297	7	3	301	243	6	57
機械及び装置	969	47	38	978	872	27	106
車両及び運搬具	43	2	16	28	26	0	2
工具器具備品	11,134	472	585	11,021	10,006	370	1,015
土地	41	—	5	35	—	—	35
建設仮勘定	—	392	392	—	—	—	—
有形固定資産計	19,572	1,015	1,095	19,492	16,606	532	2,885
無形固定資産							
施設利用権	4	—	0	3	3	0	0
電話加入権	32	—	—	32	—	—	32
ソフトウェア	3,759	1,048	1,093	3,713	1,376	974	2,336
無形固定資産計	3,795	1,048	1,094	3,749	1,379	974	2,369
長期前払費用	19	—	15	4	—	—	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 工具器具備品の当期増加額の主たるものは、測定器具及び金型の取得によるものです。
2 工具器具備品の当期減少額の主たるものは、測定器具及び金型の廃却によるものです。
3 ソフトウェアの当期増加額は、主に製品搭載ソフトウェアの購入によるものです。
4 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了及び除却に伴う取得原価の減少によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	178	25	—	78	125
従業員賞与引当金	430	420	430	—	420
製品保証引当金	186	148	173	—	160
役員退職慰労引当金	109	—	19	—	90

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗い替え(20百万円)と、個別引当債権の回収による取崩(57百万円)によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,421
普通預金	112
通知預金	800
別段預金	3
外貨定期預金	212
郵便振替貯金	99
計	2,649
合計	2,655

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
平野通信機材(株)	182
ダイトエレクトロン(株)	130
石渡電気(株)	92
サンテレホン(株)	56
名電通(株)	55
その他 (注) 1	811
合計 (注) 2	1,328

(注) 1 (株)エフティコミュニケーションズ他

2 関係会社受取手形を含む

2 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成19年3月	166
4月	276
5月	254
6月	275
7月	328
8月	20
9月	6
合計 (注) 2	1,328

(注) 1 割引手形期日別

平成19年6月	6
計	6

2 関係会社受取手形を含む

(ハ) 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	661
東日本電信電話(株)	640
丸紅マシナリー(株)	530
日本ATM(株)	404
岩通アメリカ(株)	324
その他 (注)	4,519
合計	7,079

(注) リョービマジクス(株)他

2 売掛金の回収状況

期間	前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)
平成18年4月～平成19年3月	7,279	28,110	28,309	7,079	79.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれています。

3 売掛金の回転率及び滞留期間

$$\text{売掛金回転率} : \frac{\text{当期売上高(消費税込み)}}{(\text{当期首売掛金} + \text{当期末売掛金}) \times 1/2} = 3.9\text{回}$$

$$\text{売掛金滞留期間} : \frac{365}{\text{売掛金回転率}} = 93\text{日}$$

(二) 製品及び商品

区分	金額(百万円)
情報通信部門 (注) 1	729
産業計測部門 (注) 2	187
電子製版機部門 (注) 3	173
合計	1,090

- (注) 1 情報通信機器
2 産業計測機器
3 電子製版機器

(ホ) 材料

区分	金額(百万円)
主要材料 (注) 1	2
部品材料 (注) 2	447
仮出材料 (注) 3	16
合計	466

- (注) 1 黄銅棒、黄銅板、鉄棒、銅線等
2 成形部品、電気部品等
3 外注支給材料

(へ)仕掛品

区分	金額(百万円)
1 生産品	
情報通信部門 (注) 1	485
電子製版機部門 (注) 2	10
小計	496
2 未成工事	
情報通信工事 (注) 3	162
合計	658

- (注) 1 情報通信機器
2 電子製版機器
3 PBX及びページング工事他

(ト)貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用部品	380
合計	380

(チ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩通計測(株)	2,850
岩通マレーシア(株)	1,595
岩通アメリカ(株)	788
岩通システムソリューション(株)	534
福島岩通(株)	431
その他 (注)	536
合計	6,737

- (注) 岩通ソフトシステム(株)他

(リ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
福島岩通(株)	1,799
電子化工(株)	230
岩通システムソリューション(株)	92
岩通計測(株)	70
岩通北海道(株)	32
合計	2,224

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福島岩通(株)	584
電子化工(株)	452
岩通システムソリューション(株)	290
岩通マレーシア(株)	135
(株)フジクラ	98
その他 (注)	906
合計	2,468

(注) 岩通ソフトシステム(株)他

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	676
三菱UFJ信託銀行(株)	334
(株)みずほ銀行	196
(株)新生銀行	179
(株)三井住友銀行	162
その他 (注)	209
合計	1,756

(注) 日本生命保険相互会社他

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
一時金制度	3,098
合計	3,098

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行っています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.iwatsu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

自平成17年4月1日至平成18年3月31日事業年度(第97期)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月8日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第98期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)、並びに第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成19年1月29日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)を平成19年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。